The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	九州大学におけるWebCTの活用状況
Author(s)	井上, 仁
Citation	サイバーメディア・フォーラム. 2008, 9, p. 23-28
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/70263
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

九州大学におけるWebCTの活用状況

井上 仁
九州大学 情報基盤研究開発センター

1 はじめに

本稿では、九州大学における WebCT[1]の活用状況を概説する。本学における WebCT の利用は、パイロット事業を契機に、教員個人の取組みから組織的な取組みへと進展し、学内の関連部局間の連携と協力により推進してきた[1,2]。そこで、まずこれまでの組織的な取組みを中心に本学における WebCT の利用事例を紹介する。また、学内における支援ならびに運用体制を紹介する。次に、WebCT の利用状況の変化についてふれる。最後に、WebCT の利用の可能性と今後の課題について述べる。

2 WebCT の利用事例

2.1 学内プロジェクト

筆者が所属する情報基盤研究開発センター（当初は情報基盤センターとして 2000 年 4 月に発足）の任務の一つに、情報通信技術を活用した教育、いわゆる e ラーニングの推進と支援がある。そこで、センター発足後、全学的な e ラーニングの本格導入に先立ち、まずパイロット事業として 2 年間（2002 年度から 2003 年度）の学内プロジェクト「e ラーニングシステムを利用した学内教育基盤整備のためのモデル講義の構築」を実施した[3]。プロジェクトの主なメンバーは、医学部保健学科、農学研究院、留学生センター、附属図書館、情報基盤センター（当時）の教員であった。

本プロジェクトでは、まず教育基盤となるコース管理システムとして、WebCT Campus Edition 3.6 を導入した。WebCT の利用は、プロジェクトメンバーが担当する授業が主であったが、将来の学内共通基盤をめざして、正課の学部学生と大学院学生の全員を WebCT の利用者として登録した。これにより、プロジェクトメンバー以外の教員が担当する授業においても、コースの利用申請により WebCT を使った授業が可能な環境をパイロット事業の時点で整備した。

本プロジェクトの結果、大学教育における e ラーニングによる教育の有効性および学内の複数部局による協力体制という実施モデルが有効であることが実証されるとともに、全学的な e ラーニング実施体制の基礎が整備された。

2.2 医療系学部における組織的取り組み

学内プロジェクトの拡大

上記学内プロジェクトの結果、いくつかの部局が学部教育の基幹となる教育情報システムとして WebCT の採用を開始した。

医学部医学科では、2005 年度から学部における専門専攻科目すべてにおいて、WebCT の利用を開始した。医学科では、シラバスとして記載されている通常の項目に加えて各授業科目の習得目標を詳細に記した「専攻教育科目教育目標」という 250 ページ程度の冊子体を学部学生全員に毎年配布していたが、すべての専門専攻科目において本冊子の内容を WebCT 上に電子化し、冊子体での提供を廃止した。WebCT 上に教育目標を提供することにより、各科目において他の授業資料やオンラインテスト、コミュニケーションツールと有機的な利用が行われている。同時期に、医学部保健学科や歯学部でも専門専攻科目すべてにおいて WebCT の利用を開始した。

現代的教育ニーズ取組支援プログラムでの採択

医療教育においては、「よりよき医療人の育成」の

[1]現在 Blackboard Learning System CE Enterprise License Rel.8 を利用しているため、本学では製品名に依存しない「Web 学習システム」という名称を使用することにしているが、WebCT が定着していることと URL も同じ http://webct.kyushu-u.ac.jp/ を使い続けていることもあり、「Web 学習システム(WebCT)」というように表記することもある。本稿でも「WebCT」と表記している。

ために、これまでの知識偏重で詰め込み型の一方向的な教育を脱却し、人間関係能力や技能的側面の学習を重視し主体的自己学習を誘導し習慣化することを目指した教育プログラムの改革が提案され推進されている。e ラーニングは、動機づけ、「知識伝授式教育」から「主体的自己学習への誘導」、視覚情報のオンデマンド提供、医療場面の疑似体験（シミュレーション）教育、医療における知識や技術の急激な展開への教育システムの対応、地域医療従事者への遠隔教育の必要性と地域連携という観点から医療教育から期待されている。また、医療の現場では、医師・歯科医師・薬剤師・看護師等が有機的に連携し患者の治療にあたるチーム医療が必要であるのに対し、現状の教育体制では学部独立となっているためチーム医療教育への障害となっている。

この問題を解決するために、学部や教室、授業科目を超えた e ラーニングを利用した医療系統合教育を実現するために、プロジェクトで有効性が確認された学内の複数部局による協力体制という実施モデルを、医療系統合教育においてさらに発展させたプロジェクトを開始した。本プロジェクトは、2004 年度から文部科学省で開始された「現代的教育ニーズ支援プログラム」に「WBT による医療系統合教育」として採択された[4]。

本プログラムは 2006 年度に終了したが、本プログラムの構成部局の一つであったで歯学研究院は、2007 年度に「間違い探しを基盤とする洞察力育成医療教育」と「コンテンツプロデューサー事業」の二つのプロジェクトが現代的教育ニーズ取組支援プログラムとして採択され、WebCT を積極的に利用して続けている。

2.3 総合理工学府における組織的取り組み

総合理工学府量子プロセス理工学専攻・物質理工学専攻の二専攻は、2005～2006 年度に「魅力ある大学院教育」イニシャティブの課題の一つとして「ものづくり型実践的研究人材の戦略的育成」が採択された。これは、社会的ニーズの高い「産業界で活躍する高度専門研究者（実践的研究人材）」の育成を目的とした教育システムの設置と運営を目指す教育プログラムである。その柱の一つに、学部を持たず他大学からの進学率が高い独立専攻大学院で必要性の高い専門基礎補完教育の充実を挙げ、専門教育の補助教材としての e ラーニング教材の開発と活用を進めた[6]。

プロジェクト以外では、学府全体の授業アンケートを WebCT 上で実施している。

2.4 女性医療人きらめきプロジェクト

女性医療人きらめきプロジェクト[7]は、女性医療人（女性医師、歯科医師、女性看護師など）が女性のライフステージに応じて働き続けることができる魅力ある職場環境を創ることを目指しており、2007 年度「地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム」として採択されている。

本プロジェクトでは、研修医の初期臨床研修や新人看護師に対する研修制度の充実、ひいては学部学生に対する医療人としてのジェンダー教育やミッション教育を推進しており、教育推進の一手段として、WebCT を利用している。コースは、新人研修におけ

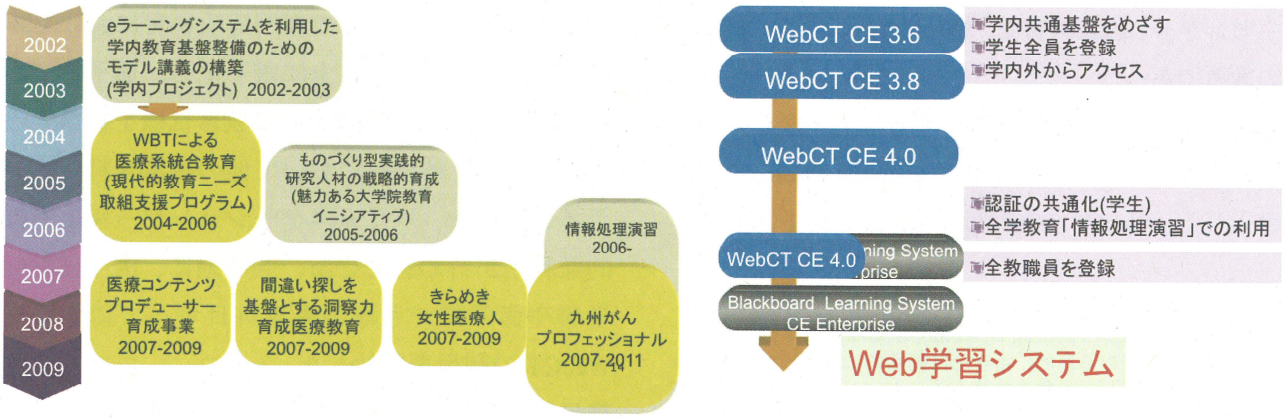

図 1　WebCT 利用の変遷と組織的取組み

る講演ビデオや各種研修ビデオを中心に構成されている。

3 支援体制

3.1 e ラーニング支援室の設置

教育の情報化を推進するためには、教育の実施部局と学内の教育を支援する組織との連携と協力が必要である。さらには、教育を支援する組織間の連携と協力が必要である。しかしながら、WebCT の利用が増加していくものの、教育の情報化のための学内支援体制は十分といえないのが現状であった。また、WebCT だけではなく、動画配信等のためのコンテンツ作成支援やオープンコースウェアの企画推進と実務[8]といった新たな要求が発生した。

そこで、e ラーニングに関する学内支援を強化するために、2006 年 4 月に情報基盤センター（当時）に「e ラーニング支援室」[9]を設置した。本支援室は「e ラーニング」という名称をつけているが、情報通信技術を利用した新しい教育全般を対象としている。

「支援」といった場合、一般には、(1)高度な技術が必要な専門的な業務を遂行する、(2)業務自体は単純であるけれど生産性を高めるために一括集中して業務を代行する、(3)各組織が専門的な技術を身につけ成長するための支援を行う、等の形態が考えられる。本支援室で対象にしている支援の多くは(3)に該当する。e ラーニングに限らず新たな技術を導入する場合は(1)のような支援体制が必要であるが、情報通信技術を利用した新たな教育においては、教育実施の主体となる部局の教職員がある程度の専門的な技術を身につける必要がある。もちろん将来的には、(2)を実施する支援組織が学内に必要になると考えている。

すなわち、e ラーニング支援室では以下の業務を行っている。

- コンテンツ作成のための機器貸出と場所の提供
- 教育研究情報公開のための事業支援
- e ラーニング技術の普及ならびに活用支援
- 国内外の e ラーニング動向調査と情報提供

3.2 情報統括本部の設立

2007 年 4 月に学内外への情報関連サービスを一手に担う組織として「情報統括本部」が発足した。情報統括本部は、教員を中心とした「情報基盤研究開発センター（前身は情報基盤センター）」、職員を中心とした「情報システム部」、および全学の教職員による共同作業の場としての「全学情報環境整備推進室」の三つの部局等から構成されている。

WebCT 等の情報通信技術を利用した教育情報環境の整備と利用支援は、全学情報環境整備推進室に設置されている「教育支援事業室」が主に担当しており、e ラーニング支援室の運営も行っている。

3.3 部局における WebCT の運用体制

情報統括本部の設立により学内の支援を強化する一方、各部局での柔軟な運用と e ラーニング支援室の負荷を軽減するために、階層管理機能が可能な Blackboard Learning System CE Enterprise (WebCT CE 6)にバージョンアップした 2007 年度から、一部の部局に管理権限と業務を一部委託する体制を開始した。

医学部の医学科、保健学科、生命科学科の各学科と歯学部の学生係には、コース教員の役割を与えており、一括登録以外の個別の授業科目の登録や授業コース(セクション)への学生の登録作業を行ってもらっている。それ以外の学部では、コース教員の役割は、所属機関管理者である e ラーニング支援室に割り当てているが、将来的には学部あるいは学科に権限を委譲したいと考えている。

4 WebCT の利用状況

WebCT を導入した 2002 年度と 2003 年度では、ほとんどが学内プロジェクトでの利用であった。2004 年度は医療系で組織的に取り組みを開始したが、プロジェクトを開始したばかりでアクティブなコース(年度内に実際に学生が利用したコース)数はそう伸びていない。しかしながら、医療系のプロジェクトと総合理工学府でのプロジェクトの最終年度となる 2006 年度のアクティブコースは、約 430 となった。2007 年度のアクティブコースは、順調に増加し、約 600 となった。

2006年度から、全学教育「情報基礎演習」の約7割の授業でWebCTの利用を開始した。これは1年次からWebCTを利用する状況を作ることにより、各授業での利用を容易にするためでもある。これにより、2006年度は学部学生約11,700名のうち35%にあたる4,000名強の学生の利用があった。医学部と歯学部では、ほぼ100%の学生が何らかの形でWebCTを利用した。2007年度は、医療系学部以外の利用が若干増え、約4,500名の利用となった。

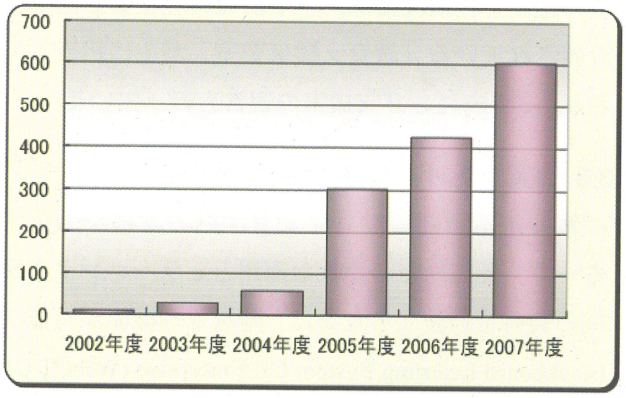

図 2　コース数の推移

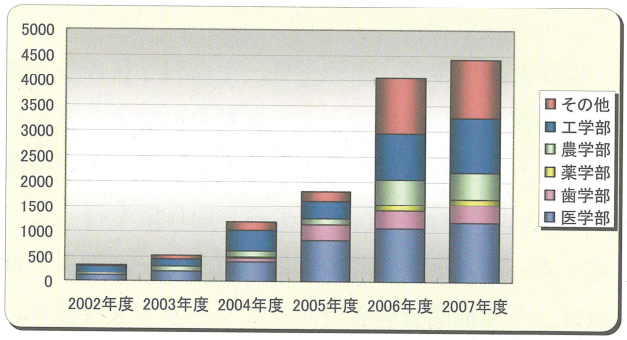

図 3　学部学生の利用者数の推移

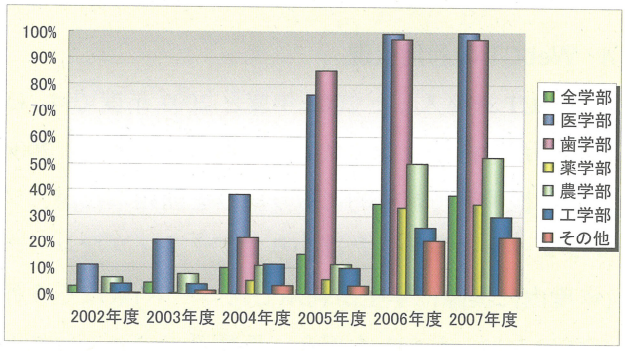

図 4　学部学生の利用割合の推移

5　WebCTの利用の拡大

本学では、2007年10月から非常勤職員を含む全教職員に全学共通ID(SSO-KID)を発行している。このIDは、Web学習システム、語学学習システム(NetAcademy)、学内無線LANシステム等で利用することができ、今後他の学内情報システムとの統合が計画されている。

WebCTの利用は、教員が教育コンテンツの作成とそれを利用した教育を行い、学生が学習するという形態が一般的であるが、全教職員にコース管理システムのアカウントが付与されることにより、教職員がWebCTを利用した学習者となりえる。例えば、従来学生に提供していた情報倫理等の教材を教職員が利用することが可能となる。この副次的な効果として、各教員が担当する授業において新たにWebCTを利用し始めることが期待される。また、教育と学習という利用形態から、大学構成員のコミュニケーションの場、他の情報システムとしての機能や連携といった別の次元での利用形態も広がると考えられる。

5.1　教職員を対象にしたコース

情報統括本部提供のコース

従来学生の情報教育用に提供していたINFOSS情報倫理やコンピュータ入門（日本データパシフィック製）やメディア教育開発センター制作の情報倫理ビデオ教材を、教職員も利用できるように提供している。また、情報統括本部で作成した情報漏洩対策マニュアルをWebCTのコースとしても提供している。

医療系教職員向けコース

九州大学病院の心肺蘇生サポート委員会が中心となって、病院内の救急体制システムを整備している。その一つに、教職員全員に対する一次および二次救命処置の研修がある。研修は、国際ガイドラインに準拠した知識および実技の習得を目指している。実技を全教職員に行うとともに、WebCTを使って5年ごとに改訂される国際ガイドラインを理解するように、「心肺蘇生」のコースを作成している。受講の対象者は、大学病院、医学研究院、歯学研究院、薬学研究院の医療系の教職員全員（看護師、技師、研修医を含む）である。コースの内容は、現場での実際

に対応を行うにあたり必要な知識を学習するために、具体的な対応方法などを多肢選択形式のセルフチェックテストを受けるとともに、解説や関連記事を提示している。最終的に総括テストを行い、正解率80%を合格としている。

また、2.4節で例示した「女性医療人きらめきプロジェクト」のコースには、「心肺蘇生」に登録されている医療系の教職員全員している。

5.2 学生をデザイナーにしたコース

理学部数学科開講の教職科目「情報科指導法Ⅱ」は、高等学校の「情報」の模擬授業を実施し、それを評価することを目的の一つとしている。その中でeラーニング教材作成の実習のために、受講学生60名程度にデザイナーと教員の権限を付与している。

5.3 コミュニケーションツールとしての利用

WebCTのもう一つの利用の拡大の方向性として、学内のコミュニケーションツールとしての利用がある。

本学では2009年3月に教育情報システムのうち、教室のPCやサーバ類を更新することになっている。最終的な仕様確定の前に、学内の構成員に調達の基本方針と仕様の概要を通知するとともに意見交換を行い、疑問点などを事前に明らかにしておくことが望ましい。しかしながら、調達は競争入札（政府調達）であるため、仕様の詳細を事前に公開することは難しい。そこで、WebCT に次期システムの仕様概要の確認と意見交換の場を目的としたコースを作成している。

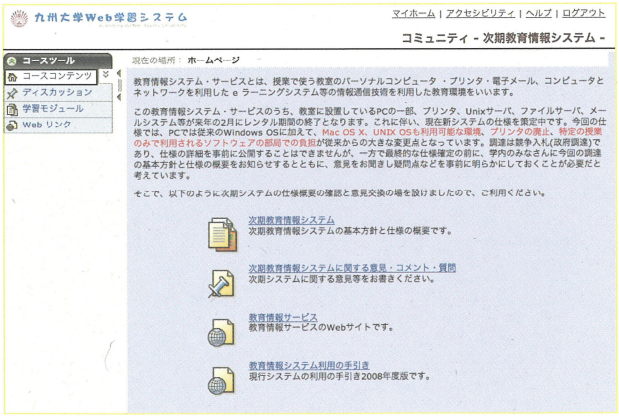

図 5　次期教育情報システムのコミュニティ

また、実験的ではあるが、学内のコミュニティのためのコースを作成している。

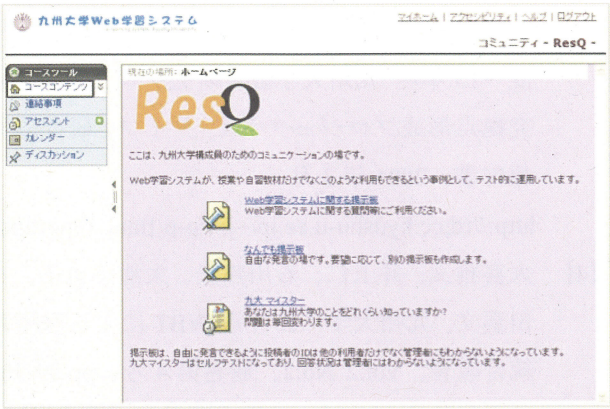

図 6　コミュニティコース

6 おわりに

WebCT の利用は、少しずつではあるが着実に利用者が増加している。2008 年度の学生の利用者数は、昨年度をすでに上回っており、学部学生の利用率が50%を超えるのではないかと期待している。一方、WebCT への授業の登録は、大阪大学や熊本大学のように学務情報システムと連携するという状況にはまだ至っておらず、現在はかなりの部分が手作業となっている。利用促進と利便性の向上のためには、すべての授業科目が WebCT に登録されており、教員はすぐに授業で利用できる状態になっていることと、履修情報システムとの連携により、学生もすぐに利用できるとことが望ましい。

今後、学務情報システムとの連携による授業情報の共通化だけでなく、教材そのものを例えばオープンコースェアと連携させることが必要であると考えている。

参考文献

[1] 井上仁、多川孝央学内プロジェクトによる e ラーニング実施 —九州大学の事例—、pp.131-140、WebCT：大学を変える e ラーニングコミュニティ エミットジャパン編、2005 年 7 月

[2] 井上仁、九州大学における e ラーニング実施事例、pp.86-89、e ラーニング等の ICT を活用した教育に関する調査報告書(2007 年度)、2008 年 2 月

http://www.nime.ac.jp/reports/001/main/part-2.pdf
[3] eラーニングシステムを利用した学内教育基盤整備のためのモデル講義の構築、平成14年度～15年度 九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト(C タイプ) 研究成果報告書、2004年3月
http://rd.cc.kyushu-u.ac.jp/~jin/p-p/final_report.pdf
[4] 大喜雅文、井上仁、石川邦夫、大池美也子、吉田素文、九州大学におけるWBTによる医療系統合教育、Vol.2 No.2、通巻第4号、pp.29-36、独立行政法人メディア教育開発センター メディア教育研究、2006年2月
http://www.nime.ac.jp/journal/45tokusyuu04.pdf
[5] 文部科学省 平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」 WBTによる医療系統合教育 取組成果報告書、2007年1月
[6] 原田明、古屋謙治、池田賢一、中島英治、本庄春雄、寺岡靖剛、井上仁、納富貞嘉、大学院における専門基礎補完教育を指向した e ラーニング活用、第4回日本WebCTユーザカンファレンス予稿集、pp.21-26、2006年8月
http://www.webct.jp/c2006/proc/T011harada.pdf
[7] 女性医療人きらめきプロジェクト
http://kirameki.med.kyushu-u.ac.jp/
[8] 井上仁、藤村直美、多川孝央、オープンコースウェア-教育情報のインターネット上での無償公開活動、九州大学情報統括本部 ITマガジン、Vol.1 No.3、pp.60-63、2008年3月
http://iii.kyushu-u.ac.jp/publish/magazine/ITmag_Vol1No3/OCW.pdf
[9] eラーニング支援室
http://el.cc.kyushu-u.ac.jp/